

アリゾナ州の非就学型教育と公的支援の動向

— ESA プログラムを事例として —

西 村 史 子

はじめに

2011 年にアリゾナ州が、障害をもつ生徒を対象に「エンパワメント奨学口座 (Empowerment Scholarship Account) プログラム」(以下、「ESA プログラム」と略称)を開始した。これを嚆矢として、2015 年 8 月現在までに、アメリカ合衆国の 5 つの州が類似の制度を導入し、「教育資金口座 (ESA: Education Savings Account)」と呼ばれて、注目を集めている⁽¹⁾。

同プログラムは、k-12 学年に在籍の生徒 (18 歳まで) が、公立学校等を退学し、私立学校への就学や他の教育・学習形態を選択する場合、発生する費用を一定の範囲で州が補助するものである。保護者は、州の補助金を受け取る口座を設置し、そこからデビットカードを用いて支払いをする。つまり、従来のバウチャーとは異なり、私立学校の授業料・諸経費以外の教育関連費用も公的支援の対象となって、口座から支弁できる仕組みである⁽²⁾。

この制度では、就学しない教育形態にかかる費用についても、保護者はその口座から支出でき、ホームスクーリング法的擁護協会 (HSLDA: Home School Legal Defense Association) が期待してきた、公的支援を伴うホームスクーリングと見ることもできよう⁽³⁾。ところが、アリゾナ州教育局はそれを否定、ESA プログラムはホームスクーリングへの公的補助とは別物だとする。では、両者の違いはどこにあるのか。本報告では、アリゾナ州の ESA プログラムを検討し、アメリカ合衆国におけるホームスクーリングの法的位置づけが変化しつつあることを指摘する。

1. ESA プログラムの導入と拡充

(1) ESA プログラム導入の経緯

2006 年にアリゾナ州は、公立学校等から転校して私立学校での特別支援教育を受ける生徒に授業料・諸経費を補助するバウチャープログラムを開始したが、2009 年 3 月 25 日に州最高裁は州憲法が禁じる、私学への公金支出に当たるとして違憲判決を下した (Cain v.

Horne)⁽⁴⁾。これを受けて、州政府は代替の政策を検討し、同年5月29日にレキシール法 (Lexie's Law) が成立、税額控除を活用した奨学制度を創設した。アリゾナ障害生徒／里子・養子生徒税額控除奨学金 (Arizona Tax Credit Scholarships for Disabilities/Displaced Students) である⁽⁵⁾。企業が指定の奨学財団に寄付した額を100%税額控除するので、州全体で総額500万ドル以下の制限がかけられている。ところが、2009年度78万ドル、2010年度には95万ドル程度しか集まらず⁽⁶⁾、対象となる生徒数に見合う予算確保が期待できないことから、新たな制度を追加することになった。

2005年にゴールドウォーター研究所 (Goldwater Institute) のダン・リップス (Dan Lips) が考案していた教育資金口座が採用され⁽⁷⁾、2011年に州議会で法案が通過 (HB1553)、ESAプログラムが創設された。当初は、利用資格を障害のある生徒に限定していたが、4回の修正を経て対象枠を拡大し、利用者の増加が図られている⁽⁸⁾。

ESAプログラムの導入後、アリゾナ教育委員会連盟 (Arizona School Boards Association) や教員組合などが、さっそく訴訟を起こしたが、郡裁判所の合憲判決を経て、2013年10月1日に州控訴審は全員一致で州憲法には抵触しないと判断、2014年3月1日には州最高裁が再審理を却下して判決が確定している⁽⁹⁾。控訴審の判事 Jon W. Tompson は、ESAは、公金を宗派学校に配分し支援しているわけではなく、保護者の純粋に個人的な選択の結果、支援となったもので、「どのようなところにESAの資金が使われるかは、保護者が子どもたちをどう教育するかを選択にのみかかっている。該当する生徒たちは、公立学校に残ることを選択するかもしれないし、宗派学校あるいは非宗派の私立学校に通学するかもしれない。あるいは教育的なセラピー、個人指導、オンライン学習プログラムや他教材に、ひいては中等後教育機関においても使うかもしれない。……ESAの目的は、明らかに保護者がエンパワメント口座に振り込まれた資金を使って、個々の子どもの教育ニーズに見合う教育を設定できることだ」と述べている⁽¹⁰⁾ (Niehaus v. Huppenthal)。

表1 アリゾナ州ESAプログラム導入の経緯

2005年	ゴールドウォーター研究所ダン・リップス、ESAを考案
2006年	アリゾナ障害生徒バウチャー開始 (Arizona Scholarship for Pupils with Disabilities)
2006年	里子・養子生徒バウチャー開始 (Displaced Pupils Choice Grant Program)
2009年	州最高裁、上記2つのバウチャーは州憲法違反の判決 (Caine v. Horne)
2009年	レキシール法 (Lexie's Law) 成立。アリゾナ障害生徒／里子・養子生徒税額控除奨学金 (Arizona Tax Credit Scholarships for Disabilities/Displaced Students) を導入 (企業の奨学団体への寄付を、州法人税から税額控除)
2011年	エンパワメント (Empowerment Scholarship Account) 導入。当初は、障害生徒対象 (HB1533)
2012年	里子・養子生徒を対象に追加 (HB2622)
	州評価報告 (state report card) で D, F 認定学校の在籍生徒を対象に追加 (HB2622)
	軍人・軍属家庭の生徒を対象に追加 (HB2622)
2013年	D, F 認定学校近隣の幼稚園入園年齢幼児を対象に追加 (SB1363)
2014年	ESA 参加生徒の兄弟姉妹、特別支援教育を受ける園児を対象に追加 (HB2139)
2015年	2015年 アメリカ先住民居留地に居住する生徒を対象に追加 (HB1332)

(2) ESA プログラムの利用状況

2015 年現在、同プログラムを利用できるのは、障害のある生徒、養子縁組・里親制度で引き取られた生徒、在籍の学校が州教育報告 (state report card) により D や F に評価された生徒、現役あるいは殉職した軍人家庭の生徒、先住民居留地に居住している生徒等である。厳密には、下図の A+B のうち 1 つ+C のうち 1 つが資格要件となる⁽¹¹⁾。利用者数は、初年度の 2011 年度が 115 名で、2014 年度には 1,311 名となった。2019 年度までは、年間利用者数を公立学校在籍者数の 0.5% 未満の、概ね 5,500 人程度とする制限がかけられている。州教育局の見積もりでは、2014 年度までに有資格の生徒数は 21 万 5 千人に達し、公立学校人口の 19% を超える⁽¹²⁾。

A. アリゾナ州在住

+

B. 以下のいずれかを充足

- 1 2015 年度にアリゾナ州の公立学校、チャータースクールに年度開始から 100 日以上在籍
- 2 2016 年度に就園 (Kindergarten) 年齢に達している (2016 年 9 月 1 日以前に 5 歳)
- 3 2016 年度に就園 (Preschool/Day Care Center) 年齢に達している (2016 年 9 月 1 日以前に 3, 4 歳)。但し、特別支援を必要とする者
- 4 レキシ法に基づく奨学財団から奨学金を得ている者

+

C. 以下のいずれかを充足

- 1 障害生徒
- 2 2015 年度に州教育評価 (state report card) が D, F ランクの学校に在籍 (K 学年以下は学校の通学区内居住) の者
- 3 家庭裁判所の保護下にあった (ある) 者で、その後養子または里子になっている (なる予定の) 者
- 4 保護者が軍基地に在職の、あるいは勤務中に殉職した者
- 5 2015 年度に兄弟姉妹が ESA プログラムに参加している者
- 6 先住民居留地内に居住している者

図 1 2016 年度に ESA プログラムに参加するための資格要件

表 2 ESA プログラム参加生徒数の推移

年度	2011	2012	2013	2014	2015
生徒数	115	302	761	1,311	2,046

出典：Arizona Dept. of Education, 2015, p. 6 および J. Butcher & L. M. Burke, 2016, p. 5 より作成。

補助額は公立学校在籍生徒に対して州が支出する平均額の当初 90% とされていたが、引き上げられて、2014 年度には、生徒一人当たりの標準基本額は 1-12 学年で 4,600-5,400 ドル、K 学年で 2,700-3,100 ドルである。これに障害の程度に応じた特別補助等が加算され、

障害のない生徒で年額 2,700-5,550 ドル、障害のある生徒は 2,700-30,000 ドルが支払われている模様である⁽¹³⁾。補助金の使途は限定され、転校あるいは入園先となる私立学校の授業料・諸経費・教科書代、州立大学での授業料・諸経費、有資格の個人や機関による療育サービス等への支払い、有資格者からの個人学習指導や補助、州の教育課程に沿った教材費用、民間オンライン口座の授業料（アリゾナ州所在限定）、全国標準の各種学力テスト受験料、公立学校での課外プログラム受講料、口座管理料等の他、カバーデル教育貯蓄口座（Coverdell Education Savings Account）への積立が認められている。年間 25% 以上の使用が求められ、次年度への繰越しも可能である⁽¹⁴⁾。このように使途を広く認めることで、ESA プログラムは州憲法の禁ずる私学への直接的助成となるのを避けつつ、障害者などの教育機会の保障や充実を狙った制度と言える。

利用状況については、いくつかの調査結果がある。たとえば 2013 年のリンゼイ・バーク（Lindsey M. Burke）の調査によれば、65.5%は私立学校授業料にのみ、34.5%が複数の教育費目に使用していた。また 2012 年度末に 67 万ドル、2013 年度第一四半期には 33 万 8 千ドルが未使用であった⁽¹⁵⁾。ゴールドウォーター研究所のジョナサン・ブッチャー（Jonathan Butcher）らは、同年 4 月 9 日-5 月 22 日の調査で、65%の保護者が私立学校の授業料に口座資金を使い、27%は授業料には一切使わずホームスクーリング用の教材等を購入していることを確認している。また、教育費の負担について、76%が持ち出しをしていて、11%が 5,000 ドルを超えている。自己負担無しは 24%であった⁽¹⁶⁾。実際、2014 年度現在、アリゾナ州私立学校の年平均授業料は、初等教育（1-8 学年）で 5,490 ドル、中等教育（9-12 学年）では 17,708 ドルで⁽¹⁷⁾、障害の無い生徒への ESA 支給額を上回り、私立学校を選択した場合に家庭の負担はやむを得ない。障害児や裁判所の指示による里子や養子縁組の子ども達が主たる利用者になるため、その情報取扱いには配慮が必要で、「家庭の教育の権利とプライバシーに関する法律」（FERPA: Family Education Rights and Privacy Act）等により、州教育局は利用者に関する情報を含み、殆ど統計データを開示していない。ただし、ブッチャーとバークのアリゾナ州教育局担当者への聞き取り調査により、2015 年度の内訳が判明している。2,406 名のうち 1,395 名の 58%が障害を持つ生徒で、360 名の 15%が教育困難校に在籍していた生徒、273 名の 11%が軍属家庭の子ども、その他となっている⁽¹⁸⁾。

3. カバーデル教育貯蓄口座と ESA

(1) ESA 補助金の運用

ESA で認められている費目に、カバーデル教育貯蓄口座がある。これは高等教育の学資を積み立て運用する制度の一つで、アメリカ国内に置かれた投資信託口座である。その目的は指定受取人の制限付き教育費用のための資金の運用と支払いである。初等中等教育の費用にも使用できる点に特徴がある。年間 2,000 ドルを上限に投資が可能で、ESA プログラム

では、受給した資金を他に使用せず、生徒名義の同貯蓄口座に入金することもできる。ただし、州は貯蓄口座開設に当たって利用すべき業者を指定し、口座資金の使用対象費目についても、ESA と同様の制限を課している。以下、(4)のカバーデル教育貯蓄口座で利用できる費目のうち、ESA 利用によりアリゾナ州が使用不可とする費目にラインを引いた。

IRS（内国歳入庁）は、カバーデル口座の資金の使途として、就学する初等中等教育機関、すなわち各州の州法が規定する public school, private school, parochial school で発生した教育費用を指定している。したがって、非就学型の教育を受けている子どもやその家庭にとって、カバーデル口座の学資を大学教育の前に使えるかどうかは、家計上大きな問題だが、それは居住する州の州法上のホームスクーリングの規定や位置づけ次第となる。

(2) 口座の開設・運用資格

調整所得（MAGI: modified adjusted gross income）が、年間 110,000 ドル未満（夫婦合算で 220,000 ドル未満）であれば、指定受取人（受益者）の指定の（qualified）教育費用の財源となる同貯蓄口座を開設できる。一人の指定受益者に対して開設される口座の数に制限は無い。ただし、当該指定受取人一人当たり、年間総貯蓄額は 2,000 ドル以下に制限される。アメリカ合衆国内の銀行、あるいは内国歳入庁の認める機関で口座の開設が可能である。貯蓄口座の保有者は、指定受取人で開設時に 18 歳未満の者、あるいは障害者に制限される。受取人を含み、調整所得の上限指定額を超えない収入の者が、入金可能である。作成される書類と口座の管理は、書面で行われなければならない、以下の要件を全て満たさなければならない。

- ① 口座の管理者は銀行もしくは IRS が認めた機関（entity）であること。
 - a. 振込／積立（contribution）は現金による。
 - b. 振込は、受取人が障害者ではない場合には、18 歳に達するまでに終える。
 - c. 年間の振込総額は 2,000 ドルを超えてはならない。これに、再投資分は含まない。
 - d. 振込は、振込人の確定申告の締切日までになされる。延長期間は含まない。
- ② 口座資金は、生命保険に投資されない。
- ③ 口座資金は、他の資産に統合されない。
- ④ 口座の残額は、以下のどちらか早い期日から 30 日以内に支払われなければならない。
 - a. 受取人が 30 歳に達したとき。障害者の場合は除く。
 - b. 受取人が死亡した場合。

(3) 教育費用の使用対象教育機関

同貯蓄口座での積立金及び運用益は、受取人が在籍する該当教育機関での費用に充当できる。高等教育の他、初等および中等教育に使われる費用にも使用可能となっている。具体的には以下のとおりである。

① 認定教育講座 (QTP: qualified tuition program)

州政府や教育機関が設置運営しているもの。

② 認定中等後教育機関

大学、総合大学、職業学校、他中等後教育機関で、連邦教育省の学生支援プログラムに参加できる資格のあるもの。これには、インターネット (virtual) でも認可された公立、非営利、営利の中等後教育機関を全て含む。教育機関は、有資格であるかどうかを公開する。合衆国外に所在の機関でも、連邦教育省の学生支援プログラムに参加しているものがある。

③ 認定初等・中等教育機関

州法に定められた、公立、私立、宗派学校で、初等あるいは中等教育を提供しているもの (k-12 学年)。これについて、IRS の原文は次のとおりである。

“This is any public, private, or religious school that provide elementary or secondary education (kindergarten through grade 12), as determined under state law.”

(4) 具体的な教育費用 (qualified education expense)

以上の教育機関において、同貯蓄口座の資金は具体的には次の費目に使用できる。

① 中等後教育の (修学) 費用

- a. (アリゾナ州立大学／州立大学以外) 授業料および関連諸経費
- b. 書籍、文具 (supplies)、備品 (equipment) (学校が請求する／請求なし)
- c. 障害者の就学にあたり、必要とされる支援サービス (療育サービスなど)
- d. 大学が所有ないし運営する寄宿舎の費用 (room and board) 分、あるいは学校が規定する費用額内の下宿料 (ただし、学生は half-time 以上の修学が条件)

② 初等・中等教育の (修学) 費用

- a. (アリゾナ州内外の学校) 授業料および関連諸経費
- b. 教科書、文具、備品
- c. 障害生徒の就学にあたり、必要とされる支援サービス (療育サービスなど)
- d. 学校の請求する寄宿料
- e. 学校の請求する制服代
- f. 学校が請求する通学に要する交通費
- g. 学校の請求する文具や諸サービス費用 (課外活動プログラム等の費用を含む)
- h. 受取人やその家族が在学中に使用すコンピュータ、周辺機器、インターネット接続、関連サービスの購入費用。(コンピュータソフトウェアは、原則教育関連に限定)

(5) 貯蓄口座のメリットと留意点

カバーデル教育貯蓄口座の利点として、税制上の優遇措置があげられる。運用益も合わせ口座内の資産総額に対して非課税である。引出した資金 (distributions) についても、認められる教育機関 (eligible educational institution) に支払われる教育費用であれば、非課税となる (連邦税のみ。州税は任意)。もし、引出し額が当該年度で適切に使用されず余る場合は、課税される。30 歳を超えてからの口座残高には課税される。入金者に対する税優遇措置は無い⁽¹⁸⁾。

4. アリゾナ州でのホームスクーリングの法的位置づけ

(1) home school と private school

アリゾナ州法のホームスクーリングの定義は、ESA プログラムの導入と並行して、2011 年に修正され、ホームスクール (homeschool) は「原則として両親、または後見人の他、子どもの親権を持つ者が運営する非公立学校 (non public school)、あるいは子どもの家で実施される非公立の教育指導 (non public instruction) を意味する」と規定されている (ARS § 15-802 G2 下線部が追加修正された箇所)。一方、私立学校 (private school) は、「子どもの家以外で、公立学校 (public school) と少なくとも同じ年間教育日数・時間数の教育指導が提供される非公立の機関 (non public institution)」とされる (ARS § 15-802 G3)。ホームスクールは明確に私立学校と区別され、選択家庭は子どもが大学に進学するまでカバーデル教育貯蓄口座の学資を使えない。public school にはチャータースクールも含まれる (“Charter school” means a public school) (ARS § 15-101 4) (なお、ここでは便宜上 public を「公立」と訳す)。

(2) homeschool と ESA を利用した在宅教育の比較

法定のホームスクーリングを選択する家庭には、開始の 30 日以内に居住学区の教育長に宣誓供述書 (子の氏名、出生日、教育指導の住所、保護者の氏名・電話番号・住所を記入) を提出する義務しか課せられていない (ARS § 15-802B, C)。その代わり、公的な経済支援や経済的便益を得る機会からは遠ざけられる。

逆に、ESA プログラムを選択した保護者は、実質的にはホームスクールと同様の教育実践であっても、補助金と引き換えに「ホームスクーラー (homeschooler) ではなく、在宅教育を行う ESA プログラムの保護者 (an ESA parent who is educating at home) とみなされ⁽¹⁹⁾、州教育委員会への煩雑な手続きに追われる。

保護者は、社会保障番号の他、納税者番号あるいは被雇用者証明番号を用意して、銀行でデビットカード発行手続きをおこなう。年 4 回に分割して保護者の口座に資金が振り込まれ、

保護者は四半期毎に領収書を添付して、所定の書式に会計報告を提出しなければならない。該当費目の問い合わせをする必要も生じる。不備がある場合には、次回の振込が停止される可能性もある⁽²⁰⁾。

また、州内の子どもには、義務教育の期間（6-16 歳）に、読み（reading）、文法（grammar）、数学（mathematics）、社会（social studies）、理科（science）の教科を指導することが求められている。これは、保護者が選択した全ての教育形態に共通である（ARS § 15-802 A）。ESA からは、教材は州教育課程（Arizona's K-12 Academic Standards）に即したものでなければ購入できず、個人指導は州の認める有資格者（原則、各州の教員免許状保有）によらなければ謝金は支払えない。とはいえ、ESA プログラムに参加の生徒は、州統一学力テスト（AIMS→2014 年 AzMERIT に改称）を受験する必要はなく⁽²¹⁾、家庭への教育局の視察もなく、障害児以外は個別教育計画や報告書の提出はない点があれば、ほぼホームスクーリングと変わらない。

おわりに

このように、アリゾナ州政府の教育資金口座やカバーデル教育貯蓄口座を活用した家庭への支援は、教育制度に新しい法的区分をもたらし従来ホームスクーラーを分断しつつある。その一方、家庭による徹底したオーダーメイドの教育の計画実施が容易になる可能性も拓け、ホームスクーリング本来の有り様を実現できる契機ともなっている。ただし、2010 年以降アリゾナ州は全米統一学力基準であるコモンコア（CCSS: Common Core State Standard Initiative 各州共通基礎学力スタンダード）を全面的に受入れ、州統一学力テストを行い、それに基づく学校評価を実施している。さらに、2017 年から合衆国内のすべての高校生に卒業要件とされる「市民権テスト」（Civics Test）を 2015 年に先行実施している。大学進学には、GED（General Education Diploma）に加えて同テストの合格も必要となる。公立学校システムから脱出しても、学力達成の証明手続きを通じて教育内容は統制される。

また、ESA プログラムは、こういった統制メカニズムから溢れる生徒たちを、資金を与えて私立学校に追いやり、あるいは家庭に留まらせているという見方も一方でできる。「障害者個人教育法」（IDEA: Individuals with Disabilities Education Act）が規定する「無償の適切な公教育」（FAPE: Free Appropriate Public Education）を保障せずに、あるいはできずに障害児を公立学校から排除して、教育現場の負担を軽減しようとする意図もうかがえる。学習者本位ないし家庭を尊重する教育の強調が、ここでは例えばノーマライゼーションとトレードオフになっているのではないか。そして、州の公的支出の抑制策に利用されているだけなのではないのかという疑念が湧く⁽²²⁾。アリゾナ州を含む、他 4 州の教育資金口座の導入経緯について、障害者個人教育法との関わりから精査することを今後の課題とする。

〈注〉

- (1) ESA は、アリゾナ州 (2011 年-)、フロリダ州 (PLSA: Personal Learning Scholarship Accounts 2014 年-) で実施されており、2015 年 3 月ミシシッピ州、5 月テネシー州、6 月ネバダ州で導入が決定、開始は翌年となっている。
- (2) Arizona Dept. of Education, 2014, pp. 4-5, 20.
- (3) HSLDA (1983 年-) は、2002 年にバウチャーについては州の規制が伴い、それにより私立学校が公立学校化すること、ホームスクーリングへの影響を懸念していた。2013 年には、ホームスクーラーへの様々な税控除による教育費の負担軽減政策に、やはり公的規制を警戒しつつも、積極的な姿勢を示している。近年は、教員所得控除 (Educator Tax Deduction) を巡って連邦議会への働きかけも活発である。HSLDA のウェブサイト内の次を参照。
 “Education Tax Credit,” Feb. 26, 2013: <http://www.hslda.org/docs/nche/000010/200504150.asp>
- (4) Cain v. Horne, Arizona Supreme Court, March 25, 2009: <http://www.supreme.state.az.us/opin/pdf2009/Cain%20Opinion%20CV080189PR.pdf>
 アリゾナ州憲法第 9 条第 10 項「いかなる教会、私立あるいは宗派学校、または公益法人を支援するために税金が課せられたり、公金の割当てがなされてはならない」への違反が問われた裁判で、原文は以下のとおりである。
 “Section 10. No tax shall be laid or appropriation of public money made in aid of any church, or private or sectarian school, or any public service corporation.”
- (5) AAA Student Scholarship Foundation, 2015.
- (6) Arizona Dept. of Education, “School Tax Credit Info.”
- (7) Dan Lips, 2005.
- (8) Arizona Dept. of Education, 2014, p. 6, *Targeted News Service*, April 7 2015.
- (9) 「レキシー法」の呼称は、Cain v. Horne の判決で廃止された障害生徒用のバウチャーを利用していた自閉症の少女レキシー・ウェック (Lexie Weck) に由来する。
- (10) Niehaus v. Huppenthal, Arizona Court of Appeals Division One, Oct. 31 2012: <http://www.nbsa.org/sites/default/files/reports/Niehaus-v-Huppenthal.pdf>
- (11) Arizona Dept. of Education, 2014, pp. 16-18 と ARS § 15-2401 5 を参考に筆者が作成。
- (12) *Ibid.*, p. 7.
- (13) *Ibid.*, Appendix 3: Appropriate Funding Levels.
- (14) *Ibid.*, pp. 23-39.
- (15) Lidsey M. Burke, 2013, pp. 10-13. アリゾナ州教育局の委託調査に基づく解析。
- (16) J. Butcher & J. Bedrick, 2013, pp. 7-12. 2012 年度登録者のうち、生徒 67 人の保護者からの任意の回答を分析したもの。
- (17) “Average Private School Tuition Cost (2015-2016),” *Private School Review*.
- (18) IRS, 2013, pp. 44-55. カバーデル教育貯蓄口座は、1997 年にアメリカ連邦議会で成立した「納税者救済法」(Tax payer Relief Act) により導入され、当初の名称は「教育 IRA」(IRA: Individual Retirement Account IRA の日本語訳は「個人退職勘定」) で、子女の高等教育での教育費用 (授業料や関連費用) を積立てし運用するための口座。子ども一人につき一口座の開設が可能となっていて、当初は年間 500 ドルを上限に保護者等が拠出でき、運用益は非課税。目的外使用にはその金額の 10% の罰金が課せられる。内国歳入規則第 530 条 (Internal Revenue Code § 530) にその規定がある。ジョージア州選出の連邦上院議員ポール・カバーデル (Paul Douglas Coverdell 1939-2000 年 在職 1993-2000 年 共和党) がその導入に尽力したことから、彼の死後 2001 年に同法が改正された際、彼の功績を称えて名称が変更された。また、年間拠出額も上限が 2000 ドルに引き上げられた。

- (19) Arizona Dept. of Education, 2014, p. 13.
- (20) Arizona Dept. of Education, 2015, pp. 20-25.
- (21) アリゾナ州は、2000年に州統一学力テストとして、AIMS (Arizona's Instrument to Measure Standards) テストを開始し、義務教育期間 (第1-10学年) の生徒を対象とし、受験科目として数学 (mathematics)、読み (reading)、作文 (writing)、2007年から理科 (science) を追加して実施している。ハイスクール生徒の場合、第10-12学年に最終テストの一定以上のスコアを取得しないと、ハイスクールの卒業が認められなかった。また、その成績は州立大学の奨学金獲得の条件となる。2014年に、AzMERIT (Arizona's Statewide Achievement Assessment for English Language Arts and Mathematics) に発展改称した。現在、第3-11学年で実施されている。2015年10月26日に州教育委員会は、コモンコアから離脱し州独自の教育スタンダードを設けることを決議し、今後のテスト内容への影響が予測される。
- (22) Morrison Institute for Public Policy, pp. 2-5.

引用文献

- Lindsey M. Burke, *The Education Debit Card: What Arizona Parents Purchase with Education Savings Accounts*, Friedman Foundation for Educational Choice, Aug. 3, 2013.
〈<http://3u4koj2sbyww2rav1442jky5.wpengine.netdna-cdn.com/wp-content/uploads/2013/08/2013-8-Education-Debit-Card-WEB-NEW.pdf>〉 (2015年6月20日閲覧)
- J. Butcher & Lindsey M. Burke *The Education Debit Card II What Arizona Parents Purchase with Education Savings Accounts*, Friedman Foundation for Educational Choice, Feb. 2016.
〈<http://www.edchoice.org/wp-content/uploads/2016/02/2016-2-The-Education-Debit-Card-II-WEB-1.pdf>〉 (2016年9月3日閲覧)
- J. Butcher, *Education Savings Accounts: A Path to Give All Children an Effective Education and Prepare Them for Life*, Goldwater Institute Policy Report No. 253, Oct. 30, 2012.
〈<http://www.pacificresearch.org/fileadmin/documents/Studies/PDFs/PR253ESAsPathToAllChildren.pdf>〉 (2015年6月17日閲覧)
- J. Butcher & J. Bedrick, *Schooling Satisfaction: Arizona Parents' on Using Education Savings Accounts*, Friedman Foundation for Educational Choice, Oct. 2013.
〈<http://3u4koj2sbyww2rav1442jky5.wpengine.netdna-cdn.com/wp-content/uploads/2013/10/SCHOOLING-SATISFACTION-Arizona-Parents-Opinions-on-Using-Education-Savings-Accounts-NEW.pdf>〉 (2015年5月31日閲覧)
- J. Butcher, *A New Day for School Choice: Education Savings Accounts Turn 3 Years Old*, Goldwater Institute Policybrief, No. 264, Dec. 16, 2013.
〈https://www.heartland.org/sites/default/files/esa_year_3.pdf〉 (2015年4月2日閲覧)
- Dan Lips, *Education Savings Accounts: A Vehicle for School Choice*, Goldwater Institute Policy Report No. 207, Nov. 15, 2005. (Kindle版)
- Eric Wearne, *Opportunity for All: Education Savings Accounts in Georgia*, Georgia Public Policy Foundation, Dec. 11, 2014.
〈http://georgiapolicy.org/ftp_files/ESA_121714.pdf〉 (2015年5月2日閲覧)
- M. Lander & N. Dranias, *Education Savings Accounts: Giving Parents Control of Their Children's Education*, Goldwater Institute Policy Brief No. 11-01, Jan. 29, 2011. (Kindle版)
- M. Lander, *The Way of the Future: Education Savings Accounts for Every American Family*, Friedman Foundation for Educational Choice, Oct. 2012.
〈<https://www.heartland.org/sites/default/files/the-way-of-the-future-education-savings-accounts-for-every-american-family.pdf>〉 (2015年4月3日閲覧)

- Morrison Institute for Public Policy, Arizona State Univ., *Empowerment Scholarship Accounts: The Trade-Offs of Empowerment Scholarship Accounts (ESAs) for Students with Disabilities*, Sept. 2014. <https://morrisoninstitute.asu.edu/sites/default/files/content/products/ADDP_C_EmpowerScholarAccts.pdf> (2015年8月1日閲覧)
- IRS, *Publication 970 (2013), Tax Benefits for Education*, pp. 44-55.
<<http://www.irs.gov/pub/irs-pdf/p970.pdf>> (2014年8月5日閲覧)
- State of Arizona Dept. of Education, *Empowerment Scholarship Account Handbook: A Parent's Guide to Expanded School Choice*, Aug. 6, 2014.
<<http://www.azed.gov/esa/files/2014/03/empowerment-scholarship-account-handbook2014.pdf>> (2015年4月20日閲覧)
- State of Arizona Dept. of Education, *Empowerment Scholarship Account Handbook: A Guide to Utilizing Your Empowerment Scholarship Account*, 2015.
<<http://www.azed.gov/esa/files/2013/08/esa-parent-handbook.pdf>> (2015年10月8日閲覧)
- State of Arizona Dept. of Education, "School Tax Credit Info."
<<https://www.azdor.gov/Portals/0/Reports/2009-corporate-school-tax-credit-disabled-displaced-report.pdf>> (2015年7月30日閲覧)
- AAA Scholarship Foundation, "Lexie's Law, Arizona Tax Credit Scholarship for Disabled/Displaced Students," 2015.
<<http://www.aaascholarships.org/donors/arizona/arizona-scholarships-for-disabled-displaced-students/>> (2015年7月25日閲覧)
- "Average Private School Tuition Cost (2015-2016)," *Private School Review*, <<http://www.private-schoolreview.com/tuition-stats/private-school-cost-by-state>> (2015年8月1日閲覧)
- "Gov. Ducey Signs Empowerment Scholarship Account Law Benefiting All Native American Students on Tribal Lands," *Targeted News Service*, Apr. 7 2015. <<http://search.proquest.com/docview/1670998311?accountid=12687>> (2015年8月1日閲覧)

参考文献

- 木戸 裕「障害をもつ生徒への公費負担：「ニューヨーク市教育委員会対トム・F.」事件」『立法情報』2008年3月.
- 佐々木 司「アメリカ50州現行義務教育制度の法規定分析」『山口大学研究論叢』（第三部）第53号, 111-124頁.
- 原田綾子「要保護児童のための養子縁組支援——アメリカでの実情と日本への示唆（上）」『戸籍時報』646号 日本加除出版 2009年10月 60-73頁.
- 「要保護児童のための養子縁組支援——アメリカでの実情と日本への示唆（下）」『戸籍時報』648号 日本加除出版 2009年11月 67-78頁.
- ピーター・J・ペコラ「特別講演：アメリカにおける21世紀の里親家庭養育——永遠のわが家を求める子どもを支援するチャレンジと好機」『新しい家族』54号 2011年 73頁.
- 平田美智子「アメリカのコンカレント・プランニングとパーマネンシー・プランニング里親」『新しい家族』第51号 2008年 90-93頁.
- 平田美智子・湯沢雅彦『要保護児童養子斡旋の国際比較』日本加除出版株式会社 2007年.
- 日本学生支援機構『アメリカにおける奨学制度に関する調査報告書』2010年 pp. 17-26.
<http://www.jasso.go.jp/statistics/scholarship_us/scholarship_us.html> (2014年5月1日閲覧)

Recent Trends in State Financial Assistance for Home-Based Education in the State of Arizona, U.S.A.: The Education Savings Account Program

Fumiko Nishimura

The purpose of this study is to clarify how the state government helps the parents financially who choose the home based education or homeschooling for their children in the state of Arizona in the U.S.A. Arizona has started the Empowerment Scholarship Account Program in 2011. The k-12 student who is admitted by the state is able to open the Education Saving Account, into which the state annually pays 90% or more of the state standard education expense. By for now, the eligible students are limited to 5,500 until 2019 for the disable, D/F rank school students, foster children, or reservation residents and so forth. Their parents or guardians can open the Coverdell Savings Account and invest the state money into this account and use its profit for their children's education fee. The students must take the state achievement examination.

Arizona state law regulates the ESA program is not homeschooling. The admitted parent is regarded as 'an ESA parent who is educating at home' in the state public education system, not a homeschooler. Homeschool is not included in private school and defined 'non public school' or 'non public instruction'. Therefore homeschoolers in Arizona cannot open the Coverdell Savings Account because IRS explains that homeschoolers can open this if the state admits homeschool as private school. While homeschooler only have to report their children's names, address, birth date to the superintendent in the residential area, they cannot receive the state financial assistance, even they educate their children in the same way as the ESA parents do.